

当院で実施される下記の臨床研究はオプトアウトにより実施します。

本研究の対象者に該当する可能性のある方で、これらの研究にご自身の診療情報を使用してほしくない場合は各研究の担当者までお問合せください。

<p>研究課題 (承認番号 2024023)</p>	<p>抗緑膿菌薬の使用量が緑膿菌の薬剤耐性率へ与える影響についての調査</p>
<p>担当科及び研究責任者</p>	<p>薬剤部 松本 大吾</p>
<p>利用目的</p>	<p>当センターは感染対策向上加算 1 の算定施設であり、地域の感染症対策の中心かつ指導的役割を担っています。近年の世界的な薬剤耐性 (AMR) の拡大の背景として、抗微生物薬の不適切な使用等が指摘されており、疾病負荷 (死亡率、合併症発生率、入院期間延長等)、経済負荷 (医療費の増大、機会費用等) など深刻な影響を及ぼしています¹⁾。薬剤耐性 (AMR) 対策は喫緊の課題であり、厚生労働省より「薬剤耐性 (AMR) 対策アクションプラン (2023-2027)」が策定され 2027 年の目標値の一つとして、緑膿菌のカルバペネム耐性率 3%以下 (2020 年目標 10%以下)、カルバペネム系の静注抗菌薬の使用量 20%減 (対 2020 年比) が示されました。当センターにおいても抗菌薬の適正使用、薬剤耐性の抑制等 (ICT・AST 活動) に努めています。</p> <p>本研究では、緑膿菌を検出した患者様の傾向 (入院期間、薬剤情報、検査値、既往歴、原因菌等) を電子カルテを使用して後ろ向きに調査し、抗緑膿菌薬の使用量が緑膿菌の薬剤耐性率へ与える影響を調査します。</p> <p>本研究を通して、緑膿菌の薬剤耐性率へ与える影響について評価し、今後の緑膿菌の薬剤耐性率低下のための指針作成、より効果的な感染症治療に寄与することができると考えられます。</p> <p>¹⁾ 平成 27 年厚生労働科学研究費補助金「薬剤耐性菌の蔓延に関する健康及び経済学的リスク評価に関する研究」</p>
<p>研究の対象者及び対象期間</p>	<p>緑膿菌を検出した患者 1000-1500 例 対象期間：平成 25 年 1 月 1 日～令和 7 年 12 月 31 日</p>

<p>研究の方法</p>	<p>緑膿菌を検出した患者様の傾向（入院期間、薬剤情報、検査値、既往歴、原因菌等）を電子カルテを使用して後ろ向きに調査します。抗緑膿菌薬の使用状況等と緑膿菌の感受性率（耐性率）の相関性を評価し、抗緑膿菌薬の使用量が緑膿菌の薬剤耐性率へ与える影響を調査します。</p>
<p>問い合わせ先</p>	<p>代表：048-536-9900 内線5228 薬剤部 松本 大吾（まつもと だいご）</p>
<p>備考</p>	